

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間		第81期 第1四半期 連結累計期間		第80期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,050,992		5,717,181		32,450,960
経常利益又は経常損失 () (千円)		437,076		403,146		138,806
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)		283,270		229,759		54,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		325,341		246,507		12,206
純資産額 (千円)		5,476,690		5,542,464		5,812,910
総資産額 (千円)		23,159,662		22,104,936		25,343,726
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)		17.75		14.40		3.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		23.45		24.89		22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による物理的な被害と、二次災害となった原発事故から派生した電力不足及び放射性物質の影響により、国内企業の生産や輸出が大幅に減少しました。また、これらは消費者心理にも様々な影響を及ぼし、消費の自粛、節電、風評被害といった形で表面化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましても、公共工事が低調に推移しているなか、民間工事についても企業の設備投資意欲が弱く、依然として厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力することのほか、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓など受注量確保に総力を挙げてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は63億8千2百万円（前年同期比25.3%増）、売上高は57億1千7百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益につきましては、経常損失が4億3百万円（前年同期は経常損失4億3千7百万円）、四半期純損失が2億2千9百万円（前年同期は四半期純損失2億8千3百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は53億6千9百万円、完成工事高は47億3百万円、完成工事総利益は6千9百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は10億1千3百万円、製品等売上総損失は5百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動による損失であり、第1四半期連結会計期間としては概ね予想通りであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,000	15,934	
単元未満株式	普通株式 24,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	20,000		20,000	0.13
計		20,000		20,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,857,288	3,674,879
受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	6,069,053
未成工事支出金	1,190,788	2,035,384
その他のたな卸資産	1 289,438	1 276,115
繰延税金資産	115,035	267,412
その他	254,680	581,324
貸倒引当金	76,819	76,282
流動資産合計	15,985,530	12,827,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,956,165	5,956,165
その他(純額)	2,161,502	2,112,913
有形固定資産合計	8,117,667	8,069,078
無形固定資産		
無形固定資産	65,505	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	843,956	826,318
長期貸付金	96,102	97,053
破産更生債権等	354,297	312,451
繰延税金資産	7,572	7,572
その他	207,003	202,716
貸倒引当金	338,977	301,300
投資その他の資産合計	1,169,953	1,144,812
固定資産合計	9,353,126	9,272,828
繰延資産	5,069	4,219
資産合計	25,343,726	22,104,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,795,967	5,718,886
短期借入金	4,862,360	3,812,660
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	368,776	318,776
未払法人税等	57,305	17,927
未成工事受入金	1,113,296	1,232,512
賞与引当金	105,600	79,827
修繕引当金	7,032	7,032
完成工事補償引当金	16,028	16,453
工事損失引当金	100,100	119,400
その他	294,744	549,137
流動負債合計	14,821,209	11,972,613
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	492,626	397,932
繰延税金負債	75,078	62,980
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,712,606	2,702,044
その他	108,854	106,459
固定負債合計	4,709,606	4,589,858
負債合計	19,530,816	16,562,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,709,762	1,456,064
自己株式	3,609	3,609
株主資本合計	4,327,256	4,073,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,664	39,931
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	28,572	25,409
その他の包括利益累計額合計	1,443,231	1,428,661
少数株主持分	42,422	40,244
純資産合計	5,812,910	5,542,464
負債純資産合計	25,343,726	22,104,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 5,050,992	1 5,717,181
売上原価	4,915,316	5,652,544
売上総利益	135,675	64,636
販売費及び一般管理費	549,275	465,871
営業損失()	413,600	401,235
営業外収益		
受取利息	1,775	1,886
受取配当金	9,927	8,105
株式割当益	9,381	-
貸倒引当金戻入額	-	2,276
持分法による投資利益	-	11,992
雑収入	5,744	8,182
営業外収益合計	26,828	32,443
営業外費用		
支払利息	35,866	32,682
持分法による投資損失	10,188	-
雑支出	4,250	1,672
営業外費用合計	50,305	34,354
経常損失()	437,076	403,146
特別利益		
固定資産売却益	4,086	580
貸倒引当金戻入額	-	30,000
特別利益合計	4,086	30,580
特別損失		
固定資産売却損	-	545
固定資産除却損	385	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	-
特別損失合計	9,757	770
税金等調整前四半期純損失()	442,747	373,336
法人税等	158,630	141,118
少数株主損益調整前四半期純損失()	284,117	232,218
少数株主損失()	846	2,458
四半期純損失()	283,270	229,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	284,117	232,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,678	17,633
為替換算調整勘定	175	1,464
持分法適用会社に対する持分相当額	278	1,880
その他の包括利益合計	41,224	14,289
四半期包括利益	325,341	246,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,548	244,329
少数株主に係る四半期包括利益	793	2,177

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 9,130千円 材料貯蔵品 280,307千円	1 その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 9,130千円 材料貯蔵品 266,985千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 73,293千円	減価償却費 70,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17円75銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	283,270	229,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	283,270	229,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。